

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	161	金融関連ビジネスモデル創出促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-エ			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	金融関連産業の集積促進			
事業内容	経済金融活性化特区への金融関連企業等の集積を図るため、経済金融活性化特区において事業化の可能性が高い金融関連ビジネスモデル(キャッシュレス決済やその関連分野)の構築や実証活動に対し補助を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和2年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	24,579		30,235		30,197
		(b) 予算現額	24,579		0		30,197
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 30,235	0	0
		(d) 前年度繰越額	-		-		
	A. 計(b+d)		24,579	0	0	0	30,197
	B. 執行済額		24,228		0		18,026
	うち交付金充当額		19,383		0		14,421
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.6%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	59.7%
予算の状況の説明		・当初予算30,197千円に対し執行済額は18,026千円と、執行率は59.7%となった。 ・不用の理由は、補助採択候補者1社が実証に必要な関係機関の協力が得られない等の理由で辞退、また、繰り上げ候補者においても、開発期間が十分にとれない等の理由により辞退したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	金融関連ビジネスモデルの構築・実証に対する補助 2件	目標	-	-	-	2件	
		実績	-	-	-	1件	
			目標				
		実績					
達成状況説明	・支援実績が目標値2件に対し1件に止まったため、未達成となった。 達成できなかった理由は、補助採択候補者1社が実証に必要な関係機関の協力が得られない等の理由で辞退、また、繰り上げ候補者においても、開発期間が十分にとれない等の理由により辞退したことによるものである。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	金融関連ビジネスモデルの構築・実証の件数 2件	目標	-	-	-	2件	-
		実績	-	-	-	1件	-
			目標				
			実績				
			目標				
		実績					
進捗状況説明	・支援実績が目標値2件に対し1件に止まったため、未達成となった。 達成できなかった理由は、補助採択候補者1社が実証に必要な関係機関の協力が得られない等の理由で辞退、また、繰り上げ候補者においても、開発期間が十分にとれない等の理由により辞退したことによるものである。						

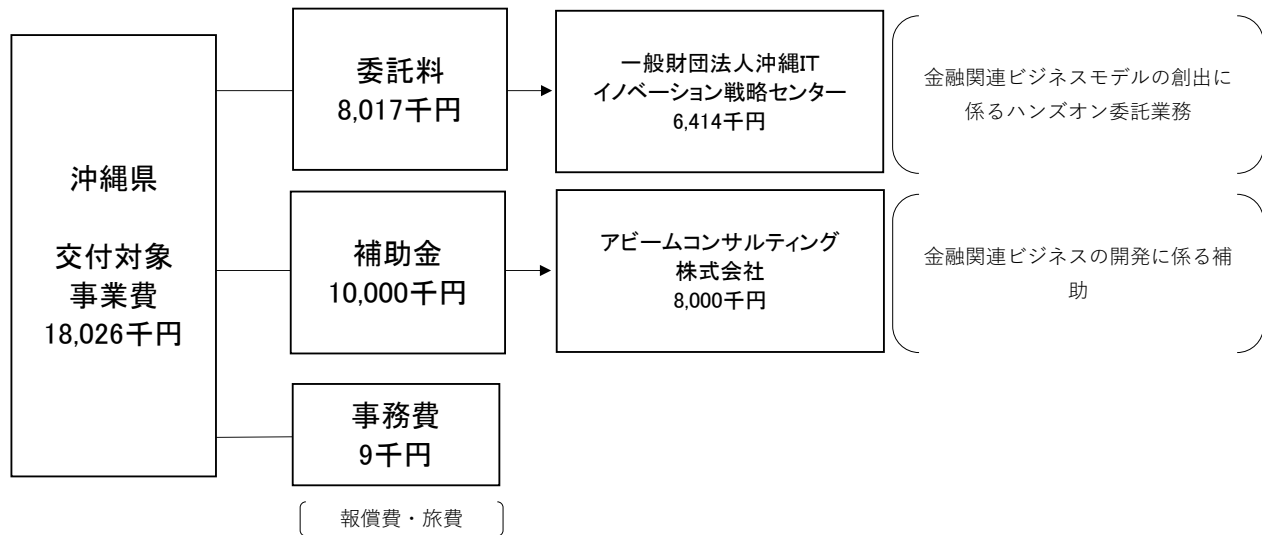
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 補助候補者の辞退理由(関係機関との調整が難航した)からも、計画倒れにならないよう申請段階からの計画の具体性や実効性が求められている。 フィンテックと呼ばれる、テクノロジーの進歩による新たな金融サービスや商品(キャッシュレス、仮想通貨、トラザクションレンディングや情報銀行等)が生まれており、金融業界を取り巻く環境は急激に変化している。 	<ul style="list-style-type: none"> 補助候補者が辞退しないよう、応募要件として実証に必要な関係機関との協定書等を締結させる必要がある。 金融庁や金融関連業界等の動向を注視する必要がある。

今後の取り組み方針

・より多くの企業に関心を持ってもらうため、HP掲載のほか沖縄産業振興公社や沖縄県中小企業団体中央会をはじめとする団体等への事業周知を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,026	18,026	14,421	3,605	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、事業内容を考慮し企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	162	金融関連産業等人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-エ 第5章-5-(5)-ウ			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	金融関連産業の集積促進 ・新産業の創出やグローバル化を担う 人材の育成 Ⅲ-1-(5)			
事業内容	<p>経済金融活性化特別地区における人材供給力の強化及び立地企業の高度化を図り、特区内における誘致インセンティブ効果を高めるため、次の事業を実施する。</p> <p>①学生・求職者向け (1)特区内企業の見学ツアー (2)特区内企業とのマッチングイベントの実施 ②特区内企業向け (1)中核人材育成を目的とした事業者の県外派遣費用等を支援する (2)特区内企業集合型研修の実施</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	20,544		16,114		16,114
		(b) 予算現額	20,544		16,114		16,114
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—		—		
		A. 計(b+d)	20,544	0	16,114	0	16,114
	B. 執行済額		19,223		11,701		11,364
	うち交付金充当額		15,379		9,361		9,091
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.6%	#DIV/0!	72.6%	#DIV/0!	70.5%
予算の状況の説明		<p>・当初予算16,114千円に対し執行済額は11,373千円と、執行率は70.6%となった。</p> <p>・不用の理由は、県外派遣研修費補助金等の減であるが、活動目標及び成果目標は達成しており、計画どおり事業を実施した。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①学生・求職者向け (1)特区内企業の見学ツアー(2回) (2)特区内企業とのマッチングイベントの実施(4回)	目標	—	—	—	2回/4回	
		実績	—	—	—	2回/5回	
	②特区内企業向け (1)中核人材育成を目的とした事業者の県外派遣費用等を支援する(15人) (2)特区内企業集合型研修の実施(5回)	目標	—	—	—	15人/5回	
実績		—	—	—	18人/6回		
達成状況説明	<p>①(1)見学ツアーは目標2回のところ2回実施し、目標値を達成した。(参加者数 延べ51名) (2)マッチングイベントは目標4回のところ5回実施し、目標値を上回った。(参加者数 延べ86名) ②(1)県外派遣費用等支援は目標15人のところ18人支援し、目標値を上回った。 (2)集合型研修は目標5回のところ6回実施し、目標値を上回った。(参加者数延べ68名)</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (〇〇年度)
	①特区内立地企業への就業者数(2人)	目標	—	—	2人	2人	—
		実績	—	—	8人	8人	—
	②事業の拡大や人材の高度化につながったとの回答割合80%	目標	—	—	—	80%	—
		実績	—	—	—	82%	—
進捗状況説明	<p>①特区内立地企業への就業者数は目標2人以上のところ8人となり、目標値を上回った。 (マッチングイベント3名、求人情報冊子の配布5名) ②事業の拡大や人材の高度化につながったとの回答割合は目標80%のところ82%となり、目標を達成した。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、4月に「沖縄県緊急事態宣言」が発出されるなど、接触機会を減らす活動が求められている。	・見学ツアー、マッチングイベントや集合型研修について、現状の実施方法を見直す必要がある。
今後の取り組み方針		
・見学ツアー、マッチングイベントや集合型研修等において、感染拡大を防止するための実施方法を検討する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,364	11,364	9,091	2,273	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 11,364千円] --> B[委託料 10,236千円] A --> C[補助金 1,128千円] B --> D[金融関連産業等 人材育成事業 コンソーシアム 10,236千円] C --> E[株式会社イー・ステート・ラボ 300千円] C --> F[株式会社スプリングナレッジ ラボ 163千円] C --> G[株式会社ティエダワークス 369千円] C --> H[株式会社スリーエス 296千円] </pre> <p>金融人材の育成に関する委託業務 代表：特定非営利活動法人NDA 構成員：株式会社スプリングナレッジラボ</p> <p>県外派遣研修等に係る経費の補助</p> <p>県外派遣研修等に係る経費の補助</p> <p>県外派遣研修等に係る経費の補助</p> <p>県外派遣研修等に係る経費の補助</p>						
資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、事業内容を考慮し企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考えられる。			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。			
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				